

エルドアン大統領のトルコ（トレンドリポート）

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	231
ページ	41-45
発行年	2014-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003331

エルドアン大統領のトルコ

間 寧

二〇一四年八月一日にレジエップ・タイップ・エルドアン首相（二〇〇三年より在任）がトルコで初めての大統領直接選挙により五二%の得票率で第一二代大統領に選出された。トルコ憲法は大統領を国家三権の調整役と位置づけているが、エルドアンは憲法改正による執行型大統領導入を狙っている。本稿では、エルドアン大統領下のトルコ政治経済を、二〇一五年六月までに実施される次期総選挙を視野に入れて分析する。

●執行型大統領へ

大統領選挙戦ではエルドアンが現職の立場を最大限に利用して選挙戦を展開した。遊説への移動は公用車やヘリコプターを使い、全国街頭広告には同氏の宣伝が至る所に張られた。公共放送のTRTはそもそも与党偏重であるのに加え、民間メディアの大半が、公共事業入札での便宜を得たい実業

家に所有されているので与党公正発展党（AKP）支持が鮮明となる。エルドアンは、二〇〇一年経済危機翌年の総選挙で単独政権を築いた後、イスラム的価値に基づく教育・社会政策および所得再分配政策（低所得者には食料・燃料配給など）を推進することにより、多数派民主主義（選挙で勝利した多数派がすべてを決める権利があるとする）を実現してきた。昨年一二月以降に政権の汚職が暴露されても（後述）、価値観対立と再分配により形成された多数派の支持は揺るがなかった。

トルコの大統領職は現行憲法では国家三権の調整役であるため、その政治的権限は限定的であるとともに政治的中立性も求められている。しかしエルドアンは執行型大統領になることを選挙戦から公言し、現行憲法下でもそれを実行に移そうとしている。二〇一五年六月までに行われる次期総選挙

で国民投票無しに改憲可能な国会議席三分の二を確保して憲法改正により、（半）大統領制に移行することを狙っている。エルドアンは首相としての三期目に、大統領制導入に加えて基本的人権拡大などを含む包括的な憲法改正を試みて部分的な合意が積み上がった。しかし、肝心の大統領制導入への支持が野党のみならず与党の一部からも得られなかったため、憲法改正を断念した経緯がある。

エルドアンは現在、三期目に試みたような包括的な憲法改正を想定していない。単に大統領が行政に積極的に関わっていくと述べているだけである。そもそも中央主権化しているトルコの政治体制が（連邦制化などにより）中央政府の権限を地方に移譲せずに大統領制化すれば政治体制がさらに強権化することが懸念されている。強権化は、二〇〇〇年代にIMF主導の構造改革やEU加盟交渉開始後の外資流入などにより急成長してきた経済にとっても大きな懸念材料となっている。

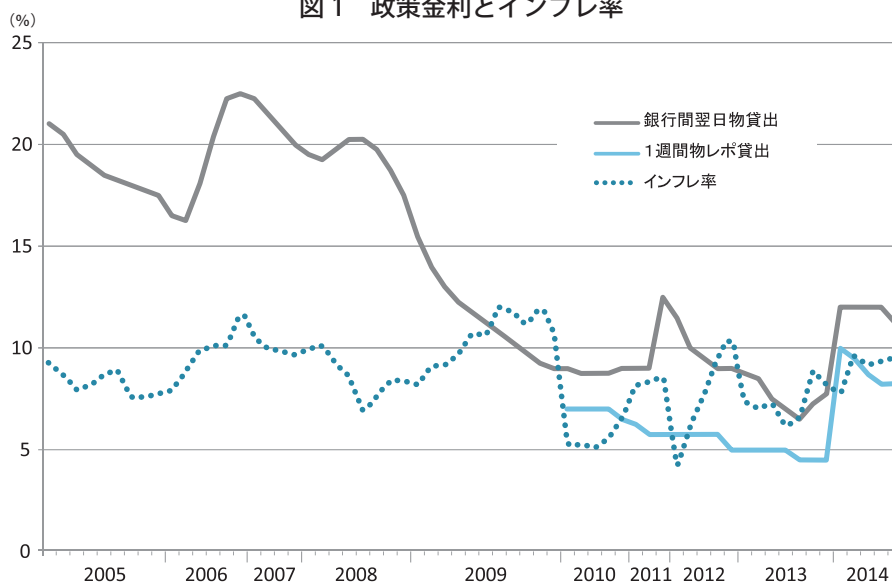
●経済が政治へ従属

AKP政権は過去一二年間で経済優先から政治偏重に変遷してき

た。AKP政権第一期の二〇〇二〜二〇〇七年は二〇〇一年経済危機を収束させるべくIMFスタンダードバイ支援を受けながらその条件である構造改革を実行した。政治的には国内外には保守民主主義を標榜し、イスラム原理主義に対する国内外の懸念の払拭に努めた。しかし二〇〇七年に総選挙で大勝（得票率四七%）すると、それをAKP第二期政権は「国民の信任」と捉え保守イスラム主義へ傾倒していった。多くの世論調査は、このときの最大の勝因は経済安定化だったことを示していた。AKP政権は二〇〇八年にはIMFとのスタンダードバイ取極を更新せず、経済改革の機運は遠のいた。同時に、軍部や世俗主義者にクーデター容疑をかけた裁判（エルゲネコン裁判や鉄槌裁判）を後押しし、AKP政権に批判的なこれらの勢力を弱体化させた。二〇一〇年憲法改正では、司法人事機関である判事検事最高委員会に司法部以外からの人選を可能にして、同委員会や最高裁判所に親政権勢力を配置した。

二〇一一年総選挙では再び国民の半数（五〇%）の支持を得て第三期政権を築き、第二期政権で始

図1 政策金利とインフレ率



(注) 金利に変更があった時点でのデータのため、時間軸は等間隔ではない。
 (出所) トルコ中央銀行ホームページ (http://www.tbmb.gov.tr) のデータより筆者作成。

表1 インフレ目標

年	目標値 (A)	実現値 (B)	達成度 (B-A)	中央銀行総裁
2002	35	29.7	-5.3	スュレイヤ・セルデンゲチティ
2003	20	18.4	-1.6	
2004	12	9.3	-2.7	
2005	8	7.7	-0.3	
2006	5	9.7	4.7	
2007	4	8.4	4.4	ドゥルムシュ・ユルマズ
2008	4	10.1	6.1	
2009	7.5	6.5	-1	
2010	6.5	6.4	-0.1	
2011	5.5	10.4	4.9	エルデム・バシュチュ
2012	5	6.2	1.2	
2013	5	7.4	2.4	
2014	5	-	-	

(注) 達成度は、値が小さいほど高い。
 (出所) 図1と同じ。

まった経済政策の政治化をさらに進めた。第一に、IMF経済改革の実施を担ってきた独立機関を総理府直属化し、反政府的とみなす勢力を抑えるために利用した。貯蓄預金保険基金が新聞や放送局を、所有者の詐欺や債務不履行などを理由に接収し、与党寄り実業家に

主張に沿って、同運動時の証券・銀行取引記録を調査した。加えて省庁も政治化し、歳入省が(ゲジ抗議時に避難したデモ参加者を傘下ホテルで受け入れた)コチ・グループに対して、その傘下製油会社TURASへの追徴課税やトルコ初の戦艦建造事業落札取消し

などの経済制裁を課した。第二に、市場原理に反しても建設利権や景気の拡大を重視する経済政策が採られてきた。イスタンブル第三空港、第三ボスボラス橋プロジェクトなど、土地収用が大きな利権を生む一方で資金調達が大疑問視される大型公共事業への参加企業の債務を財務省が保証し、将来的な財政負担の可能性が生まれた。中央銀行は政権の意向に沿ってインフレ容認、低金利維持に傾いていたが(図1)、政権汚職捜査を受けて急落したトルコ通貨を防衛するために金利引き上げを

売却した。また資本市場局と銀行監督局は、ゲジ抗議運動(後述)が外国資本の陰謀であるとのエルドアン

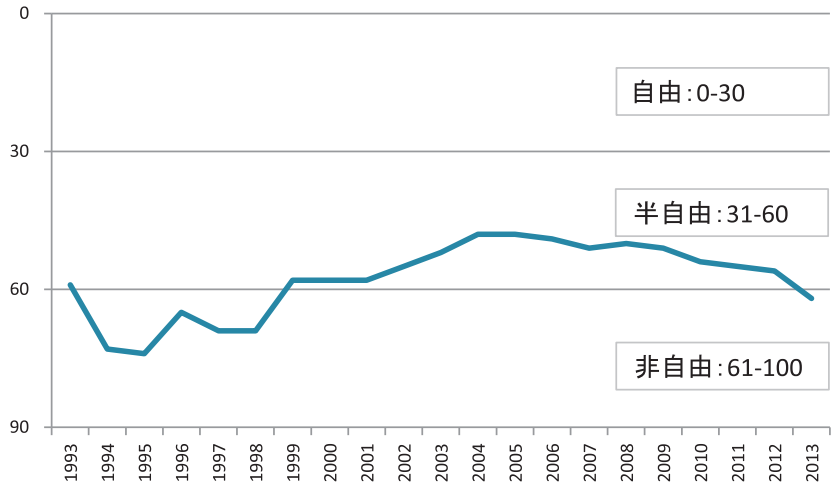
の陰謀であるとのエルドアンの疑問視される大型公共事業への参加企業の債務を財務省が保証し、将来的な財政負担の可能性が生まれた。中央銀行は政権の意向に沿ってインフレ容認、低金利維持に傾いていたが(図1)、政権汚職捜査を受けて急落したトルコ通貨を防衛するために金利引き上げを

●民主主義の後退

過去約二年にわたりトルコ政治の権威主義的傾向の強まりが指摘されてきた。選挙での多数派の支持を根拠にAKP政権の宗教保守的価値観を国家制度に反映する傾向はすでに二〇一三年五月の酒類

二〇一四年一月に行った後も、エルドアンは「金利はインフレの原因で結果ではない」、「(中央銀行の)独立性とは何を言っているのか、自分は選挙で信任された」などと述べ、金利引き下げを強く求めた。中央銀行上級役員五名が六月に解任され、ヌマン・クルトゥルムシユAKP副総裁は「軍部の次は中銀の権限見直し」、「ニハト・ゼイベクチ経済相は「金利を一月二九日以前の水準へ」などと発言してエルドアンに追従した。その結果中央銀行は「利下げ」と「見送り」の折衷策として六月末に政策金利である一週間物レポ金利を〇・七五ポイント、さらに七月には〇・五ポイント、それぞれ引き下げた。このようにして、インフレの目標値を実現値が上回る事が定着し(表1)、IMF改革の産物だったインフレ目標制は有名無実化している。

図2 トルコにおける報道の自由：フリーダムハウスのスコア



(注) 報道の自由があるほどスコアは小さい。自由：1-30；半自由：31-60；非自由：61-100。

(出所) Freedomhouse のウェブサイト (<http://www.freedomhouse.org/report-types/freedom-press>) より筆者作成。

販売規制法（教育機関と宗教施設から半径一〇〇メートル以内での販売禁止）などにみられるが、街頭示威行動のみならず言論による政権批判をも力づくで押さえ込む姿勢が顕著になったのは同年後半以降である。まず、イスタンブールのゲジ公園の再開発反対運動に端を発したデモが過剰な警察力で弾

圧されたことにより抗議運動が国内の他の地域にも飛び火した。政権はこれらを押さえ込んだあとも、同運動を支持した市民団体関係者を拘束したり、トルコ弁護士連盟の権限を縮小する法案を成立させたり、ゲジ抗議運動を自己検閲無しにありのままに報道した新聞記者やテレビキヤスター約八〇名近くを解雇または辞職に追い込んだりした。世界の民主主義を監視しているNGOであるフリーダムハウスの報告では、報道の自由についてはトルコのスコアは二〇一二年の五六から二〇一三年に六二（アルメニア、エクアドル、リビア、南スーダンと同じスコア）へと一挙に下がったことにより、トルコの自由度区分はそれまでの「半自由」から「非自由」へ転落した（図2）。

次に、一月に進学・学習塾の廃止計画が発表されたことで、AKP政権とその最大の支持組織だったイスラム運動ギユレン派との対立が決定的になった。ギユレン派は漸進的イスラム主義で穏健派とみなされてきた。奨学金、学生寮、進学・学習塾の運営により官僚候補となる学生を勧誘してきた同派にとって、進学・学習塾は資金・人材獲得のための最大の源である。AKP政権は軍部の影響力を削ぐためギユレン派が警察や司法府などの国家組織へ浸透するのを二〇〇四年頃から許してきた。そして同派が前述のクーデター容疑裁判や同派に批判的なマスコミ人をも標的にした裁判を画策したとされる。

同派とAKP政権の対立のきっかけはクーデター容疑裁判で二〇〇九年の軍人が拘束されたことで共通の敵がなくなった後に、両者の潜在的対立点が表面化したことである。ギユレン派は対外的には親米、国内的にはトルコ・イスラム主義でクルド民族主義には敵対的であることで知られている。これに対し、AKP政権は二〇〇九年ダボス会議でのエルドアン首相（当時）のイスラエルのベレス大統領（同）との口論、二〇一〇年ガザ支援船事件とその後の対イ

スラエル外交関係凍結などにみられるように反イスラエル・アメリカ姿勢を強めた。またAKP政権はクルド独立を求めて武装闘争を続けてきたクルディスタン労働党（PKK）と和解交渉を進めてきた。二〇一二年にはギユレン派の影響下にある検察が和平交渉担当者の身柄の拘束を試みるがエルドアン首相が急遽法改正によりその試みを阻止するという出来事も起きている。

ギユレン派がその後AKP政権へ反撃したことが、ゲジ抗議運動以降のAKP政権の強権化に拍車をかけた。そのきっかけは、二〇一二年一月十七日に三閣僚の息子と国営銀行総裁などが、イランへの金輸出に関する汚職容疑で逮捕されたことである。同月二五日には別の汚職容疑でエルドアン首相の息子ビラルなどへの捜査が計画されていた。検察と警察に浸透していたギユレン派がこの汚職捜査を主導したと理解されている。同時に、汚職への関与を示唆する映像や通話録音がインターネット上に流出した。これに対してエルドアンは内閣改造で四閣僚を更迭して責任を取らせる一方、警察担当者を数千人の規模で、また検察

官や判事も大幅に配置転換して汚職捜査を力尽くで阻止した。

さらに検察と警察のギュレン派を一掃するとの理由で大幅な人事異動が行われた。ただし実際には検察や警察のギュレン派を正確に特定できていないため、まずは現職者を解任し、A K P 政権に近い人員が充てられた。二〇一四年一月には法相が（構成員ではないにもかかわらず）参加した判事検事最高会議で大幅異動が行われた。

警察庁密輸組織犯罪対策局では全員が異動された。二月には判事検事最高会議を行政府に従属させる法改正により現職委員の任期を終了させるとともに、監査部長任命および全委員の部門間異動権限が法相に与えられた。またインターネット規制法の改訂で、急を要する場合、政府がプロバイダーに対し、四時間以内にプライバシー侵害サイトへのアクセスを禁止することが可能になった。三月には政府が Twitter や YouTube へのアクセスを遮断した（ただし四月に憲法裁判所判決を受け、Twitter や YouTube へのアクセスが解禁された。九月に上記のアクセス禁止を合法化する法律が成立したが再び憲法裁判所が違憲判決を下した）。

A K P 政権は汚職捜査後の二〇一四年三月の統一地方選挙で勝利した。A K P 支持率は四五%で（選挙区割りの変更があったものの）前回の二〇〇九年統一地方選挙での三八%を上回った。その勝因は、一般的に言って汚職が与党支持率を大きく減少させることはないことに加え、低所得者への再分配政策やエルドアン の過激な言説で意図的に世論の両極化を進めて支持構造を固定化したこと、全国都市の過半数が A K P 市政で強力な選挙組織となることなどに求められる。同選挙でギュレン派による反 A K P 選挙運動の効果がほとんどみられなかったことは A K P 政権をさらに勢いづけた。政権は警察組織を中心としてギュレン派粛正を続ける一方、前年一月にギュレン派の抗議を受けて一時見合わせていた学習・進学塾廃止法案を四月に成立させた。

●新内閣は次期総選挙までのつなぎ政権

九月に成立した新内閣へのエルドアン の影は濃い。憲法では大統領に選出された者は政党との関係性を絶たれるとの定めがあるにもかかわらず、エルドアン は大統領に

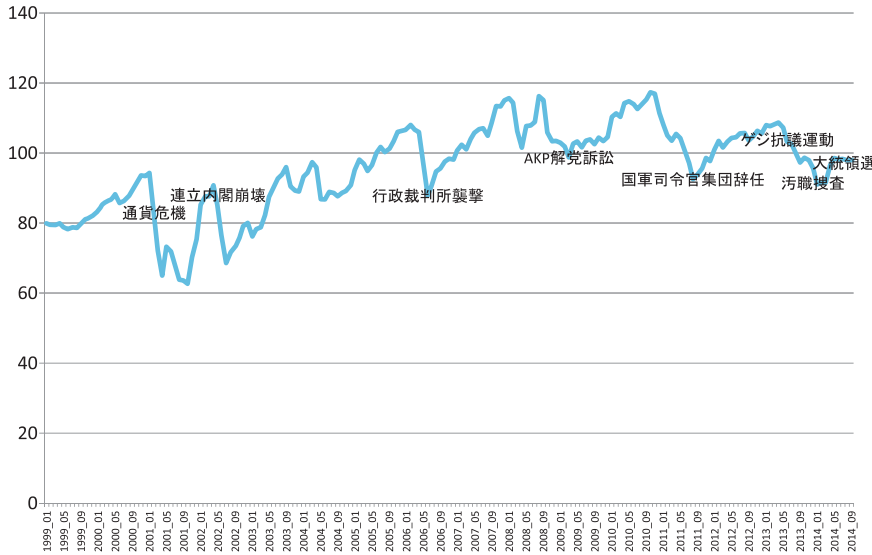
選出された後も A K P 党大会に参加し、後継総裁・首相としてアフメット・ダウトール外相を指名、同氏が単独候補として総裁に選出されたのである。ダウトール政権発足により前政権から四閣僚の交代があったが、最も重要なのはエルドアン 大統領の側近であるヤルチン・アクドアン A K P 国会議員（エルドアン の筆頭顧問）とヌマン・クルトゥルム シュ A K P 副総裁（元イスラム派小政党党首でエルドアン に請われて入党した。非国会議員）が副首相として入閣したことである。これによりエルドアン 大統領がダウトール首相を監督する構図ができあがった。

経済政策で評価が高いもののエルドアン と政策上の対立が生じていたアリ・ババジャン副首相の去就も注目されていたが、ダウトール首相は経済政策の継続性を内外に示すためにも、ババジャン副首相の留任を本人に求めた。ババジャンはその条件としてメフメット・シムシエク財務相の留任を認めさせた。市場の信頼を得られるこの二人の閣僚は留任したが、ババジャンはすでに国会議員三期目に入っているため、A K P の党綱領に従えば次期総選挙には出馬でき

ないし、非エルドアン 派であるため非議員としての入閣も期待できない。前大統領アブドゥッラー・ギュレンに近い閣僚のなかでは、今回の大統領選に際して、大統領にギュレン（再選）を、首相にババジャンを推したベシル・アタライ副首相が新内閣から外された他は、自席を維持した。それは次期総選挙までの短い間にギュレン派との対決を避けるのが賢明であるとのエルドアン らの判断による（*Current Paper* 紙、二〇一四年八月二十九日）。

ダウトール首相は二〇一五年六月までに行われる総選挙で、最低でも、国民投票を条件とした憲法改正を可能にする国会議席五分の三を得られなければ首相統投を期待できない。そのためエルドアン 大統領の意向を尊重するものの、有権者の与党支持に決定的な影響力を与える経済の舵取りを最優先せざるを得ない。所信表明演説では変動相場制の維持と中央銀行の独立性と物価安定の使命を強調した。ただし、エルドアン 大統領が首相の所信表明原稿から変動相場制維持の文言を削除していたとの報道もあり、ダウトール首相は忠誠と実績の均衡に腐心することになる。そもそも学者出身で首相外

図3 トルコリラ実質効為替相場（1999年1月～2014年9月）



(注) 2005年平均値を100とする。
(出所) 図1と同じ。

交顧問から二〇〇七年に初めて国会議員に選出されたダウトールの党内基盤も盤石とはいえない。ババジャン副首相は九月の金融関係者への記者会見で対外借り入れによる成長は持続不可能であり、直接投資呼び込みが必要であると、投資家は金利だけでは判断せず政治経済制度の信頼度をより重

視することを強調した。首相も新聞記者との会見で一月までに経済構造改革案を提示すると述べた。経済における製造業の比率は一九九八年の二三・六%から二〇一四年前半の一六・五%へ低下している。首相は実体経済が成長せず貨幣経済が膨張することは経済危機を招くと警告を発した(Hürriyet紙、二〇一四年

九月一五日)。ただし改革は選挙前と後に分けて実施されることから抜本的な改革は総選挙後に持ち越される公算が強い。他方、AKP政権三期目に顕著になった経済政策の政治化は続いている。ダウトール首相は検察官と判事や大学教官の賃金引き上げを約束したがこれは他の公務員の賃金引き上げ要求に火を付けかねない。

い。エルドアン大統領はギュレン派の所有するアジア銀行を営業停止させるために「銀行規制監督局は決断を下すべき」と公言して圧力をかけた。アジア銀行はイスラブル株式市場でも取引一時禁止措置を受けた。また対外経済関係団体の連合会である対外経済関係評議会(DEIK)の人事と予算が経済省の省令で定められるとした法律が九月に成立した。(会頭をトルコ商工会議所連盟会頭が務める) DEIKはトルコの対外経済関係団体で中心的役割を果たしてきたが、AKP政権下では一時、ギュレン派系の企業が参加するTUSKOMがDEIKを凌駕するようになった。ギュレン派とAKP政権との悪化関係が表面化した二〇一三年以降、対外経済関係の民間部門内の調整役は再びDEIKに委ねられていたが、AKP政権はDEIKを自党勢力の任官先としてしている(Hürriyet紙、二〇一四年九月二九日)。これに抗議する形で、トルコ商工会議所連盟会頭はDEIKの理事会の全会一致の「賛同」のもとに辞任した。

汚職捜査時に急落した実質効為替は、二〇一四年三月の統一地方選挙での与党勝利を受けて一度

は揺れ戻したが八月にエルドアンが予想どおり大統領選挙で勝利してもそれ以上回復しなかった(図3)。しかもアメリカの金利引き上げ観測が拡がるとともにトルコの対「イスラム国」攻撃連合への参加が見込まれるなか、トルコリラへの切り下げ圧力がかかっている(Hürriyet紙、二〇一四年九月三〇日)。同時に、「イスラム国」のシリア内クルド人への攻撃をトルコ政府が「傍観」しているとす

るクルド民族主義勢力の抗議運動も勃発している。変動相場制度が維持されている限り二〇一一年のような通貨危機の発生は考えにくい。経済の成長力回復と脆弱性克服のための具体的政策はまだ提示されていない。その試金石として、一月までに発表される経済構造改革案が注目される。(はぐま やすし/アジア経済研究所 中東研究グループ)